

(環境省 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業)

令和4年度 堺エコライフポイント事業について

令和4年10月4日
堺市環境局 環境政策課

- 消費ベースで日本のCO2排出の約6割を家計関連が占めると試算されており、2050年カーボンニュートラル達成に向けては、市民の行動変容を促し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることが不可欠。
- 堺市では、2021年3月に策定した堺環境戦略（長期的な環境ビジョン）において、市民の環境配慮型の価値観や行動、ライフスタイルを、2050年カーボンニュートラル達成のための基盤と位置づけ。
- 全国の自治体初となる環境分野特化型のナッジユニット「堺市環境行動デザインチームSEEDs」を組成し、環境行動変容に向けた様々な取組を実施。



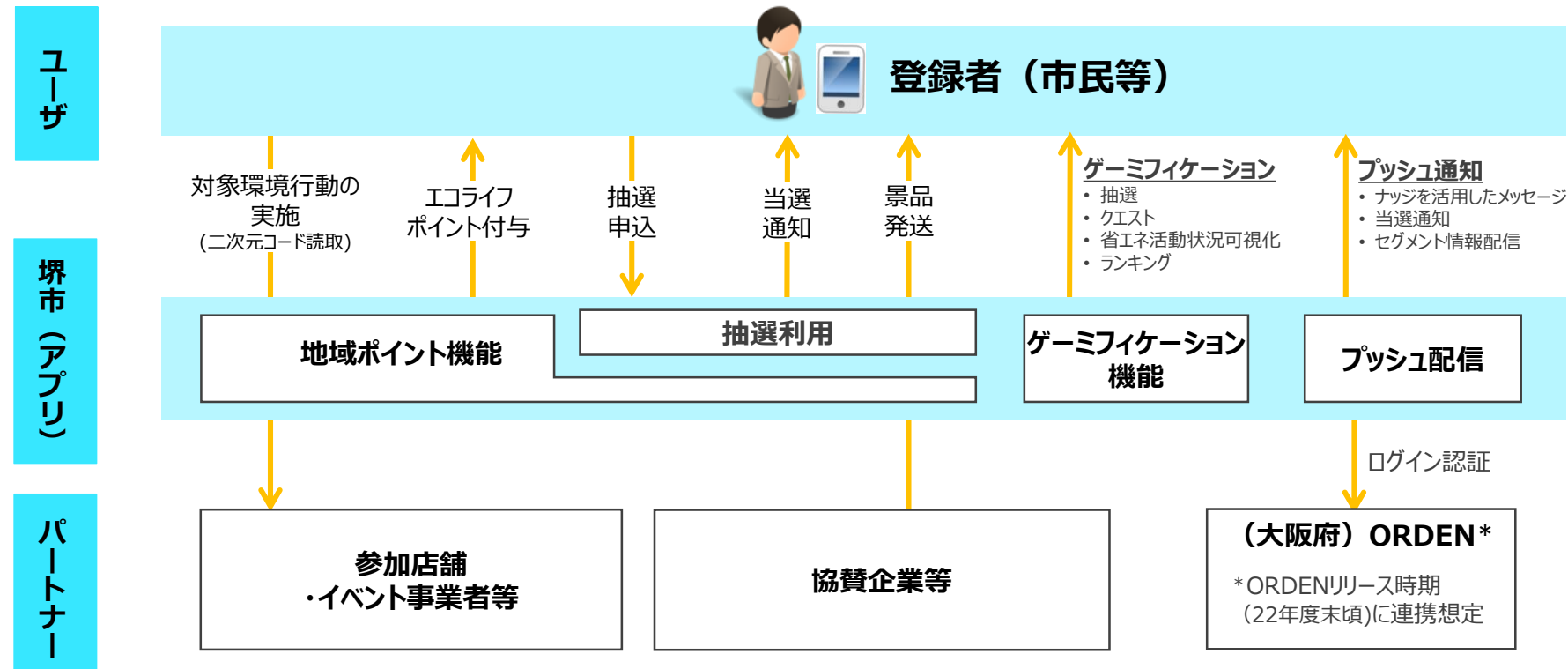
紙類リサイクルボックスの小型化により
職員の紙類印刷枚数を約26%削減



コンビニでのプラスチック製カトラリー配付をカードでの意思表示方式にすることで
カトラリー配付率を13%抑制



- 今年度からは新たにスマートフォンアプリを導入し、通知・配信機能やゲーミフィケーション機能を活用して、登録者に対してナッジ手法を用いた働きかけを実施しながら、登録者が環境行動を実践した場合に、プレゼント抽選等で利用可能な堺市独自ポイントを付与する「堺エコライフポイント事業」を実施予定
- 令和4年度の事業期間は令和4年11月30日から令和5年3月31日までを予定。



- 本事業は、環境省 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 の採択を受けて実施するもの。
- また、2022年4月に国から選定を受けた脱炭素先行地域「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の取組の1つとしても位置付け。

食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業

【令和3年度補正予算額 10,100百万円】 環境省

消費者の環境配慮行動に対し企業等がポイントを発行する取組を一気に拡大し、ライフスタイル変革を実現します。

1. 事業目的

環境配慮製品・サービスの選択等の国民の環境配慮行動に対し企業、地域等がポイントを発行する取組を一気に拡大することにより、2030年温室効果ガス46%削減、食ロス半減、ワンウェイプラ25%排出抑制等のため必要なライフスタイル転換を加速するとともに、環境配慮製品・サービス等の市場拡大によるコロナ禍からのグリーンリカバリー、地方活性化を促進する。

2. 事業内容

我が国の温室効果ガス排出量の約6割が衣食住を中心とした家計関連であり、2030年46%削減、家庭部門66%削減に向け、脱炭素型のライフスタイルへの転換が必須。また、循環経済の観点からは、循環基本計画等に定める2030年食ロス半減、ワンウェイプラ25%排出抑制等の目標達成が必要。2030年に向け残り9年しかない中、いずれも大幅な削減が求められており、ライフスタイル転換施策の強度を格段に上げる必要がある。そのためにポイントが有効であることがこれまでの環境省事業等で実証されている。

このため、本事業により、環境配慮製品・サービスの選択等の消費者の環境配慮行動に対し新たにポイントを発行しようとする企業や地域等に対し、企画・開発・調整等の費用を補助することにより、環境配慮ポイント発行の取組を一気に拡大する。ポイント発行の効果についてはデジタル技術の活用により見える化・定量化し、頑健な手法により効果を検証するとともに、原則として支援後3年間の環境配慮ポイントの発行継続を求める。本事業により脱炭素・循環型のライフスタイルへの転換を加速するとともに、環境配慮製品・サービスの市場拡大を通じたコロナ禍からのグリーンリカバリー、地方活性化を促進する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（全国規模：補助率1/2（上限3億円）、地域規模：補助率2/3（上限1億円））、委託事業（効果検証）
- 補助対象・委託先 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和3年度

4. 事業イメージ

対象となる「グリーンライフ」のイメージ



- ・地産地消・旬産旬消の食材利用
- ・販売期限間際の食品の購入
- ・食べ残しの持ち帰り (mottECO) など

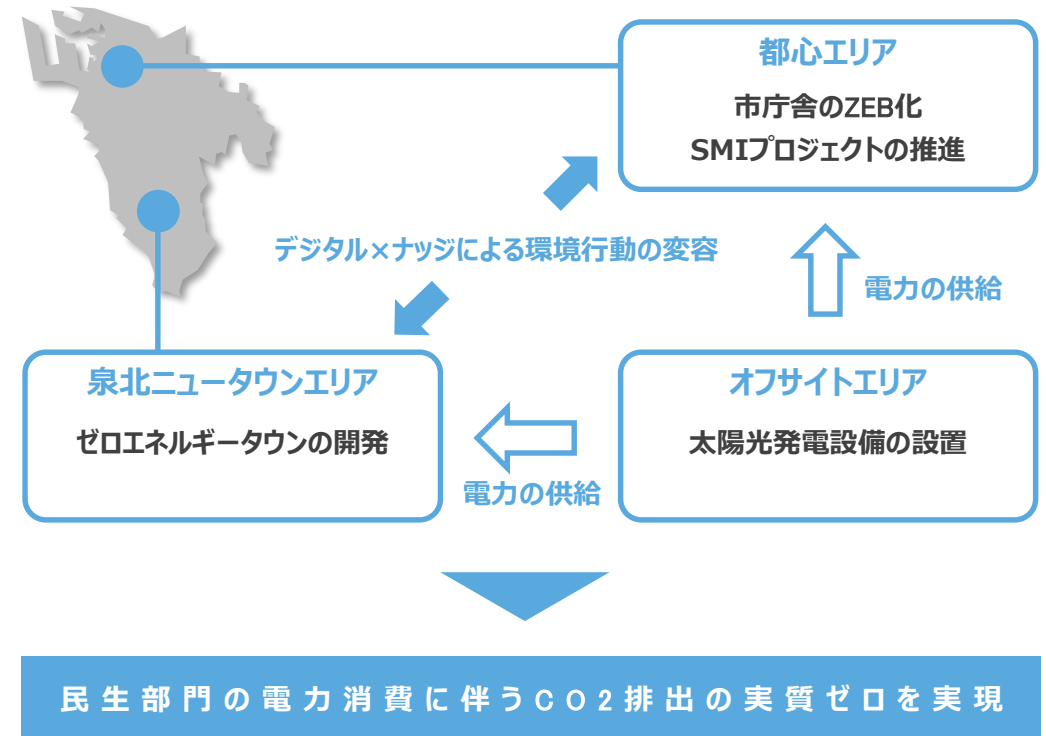
- ・高性能省エネ機器への買換え
- ・節電の実施
- ・再エネ電気への切替え など
- ・プラ製使捨てスプーン・ストローの受取辞退
- ・ばら売り、簡易包装商品の選択
- ・リユース品の購入
- ・リペア(修理)の利用 など



- ・ファッションロス削減への貢献
- ・サステナブルファッションの選択
- ・服のサブスクの利用 など

- ・カーシェアの利用
- ・シェアサイクルの利用 など

※具体的にどのような場合にグリーンライフ・ポイントを発行するかは、各企業・自治体等の取組による



(出典：環境省)

脱炭素先行地域「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の概要

対象とする環境行動と付与ポイント数

○ 本事業でポイント付与の対象とする環境行動と付与ポイント数は次のとおり。

対象環境行動	概要	付与ポイント数
①プラスチック製カトラリー類の削減	対象店舗でカトラリー類が必要な商品を購入する際、プラスチック製カトラリー類の配付を辞退する。	100
②マイボトルの利用	対象店舗で飲料を購入※する際、マイボトルを利用する。 ※イートインでのポイント付与は、店内でもワンウェイプラスチックカップで提供されている店舗に限る。	200
③クリーニングハンガーの削減・回収	対象店舗でのクリーニング注文時、不要となったプラスチックハンガーを返却する。 又は、たたみ仕上げ（プラスチックハンガーレス）で注文する。	300
④傘シェアリングの利用	対象の傘シェアリングサービスを利用（傘をレンタル）し、返却する。	300
⑤服のリユース	対象店舗に服を持ち込み（無償譲渡又は売却）する。	650
⑥食べ残しの削減	対象店舗で食事を食べきる。	250
⑦フードシェアリングの利用	対象のフードシェアリングサービス※を利用（出品商品を購入）する。 ※食品ロスになりそうな商品と消費者とをアプリやECサイトなどでマッチングするサービス	500
⑧フードドライブへの寄付	まだ食べられる食品を対象のフードドライブに寄付として引き渡す。	650
⑨カーシェアリングの利用	対象のカーシェアリングサービスを利用し、返却する。	1200
⑩省エネ家電の購入	対象店舗で一定の基準以上の省エネ家電※を購入する。 ※エアコン：統一省エネラベル★5 照明器具（シーリングライトに限る）：統一省エネラベル★4.5以上 冷蔵庫（450L以下）：統一省エネラベル★3以上 冷蔵庫（451L以上）：統一省エネラベル★4以上	5000

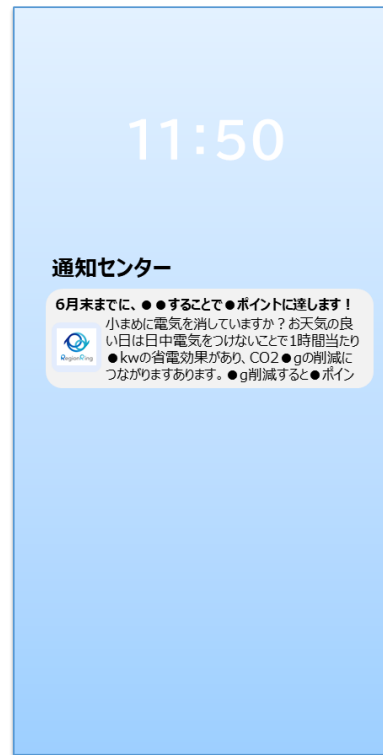
各環境行動による環境改善効果

○ アプリで把握したユーザの環境行動の実践数を基に、本事業によるCO2削減等の環境改善効果を算出予定

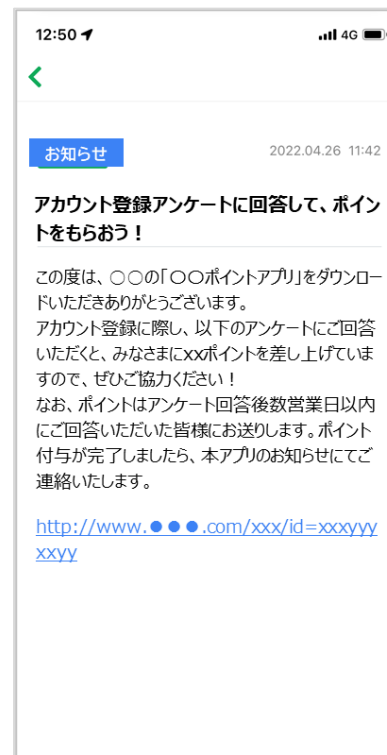
対象環境行動	歳出根拠・考え方	環境改善効果
①プラスチック製カトラリー類の削減	プラスチック製スプーン1個の重量を6gと仮定し、CO2排出係数2.69kg-CO2/kg×0.006kg	CO2削減量：0.016kg-CO2/回 ごみ削減量：0.006kg/回
②マイボトルの利用	環境省「3R原単位の算出方法」 使い捨てプラスチック→マイボトルへの変更	CO2削減量：0.076kg-CO2/回 ごみ削減量：0.014kg/回
③クリーニングハンガーの削減・回収	環境省「3R原単位の算出方法」 クリーニングハンガーの回収・再利用（1本当たり） プラスチックタイプ 4本/回と設定	CO2削減量：0.716kg-CO2/回 ごみ削減量：0.153kg/回
④傘シェアリングの利用	環境省「3R原単位の算出方法」 傘のレンタル（1回あたり）	CO2削減量：0.692kg-CO2/回 ごみ削減量：0.265kg/回
⑤服のリユース	環境省「3R原単位の算出方法」 古着の回収・リユース（回収量1kg 当たり） 1回あたり3kg回収と設定	CO2削減量：22.56kg-CO2/回 ごみ削減量：3.000kg/回
⑥食べ残しの削減	UNEP『Food Waste Index Report 2021』、JCCCAのHP等の情報を基に、CO2排出原単位を3.6kg-CO2/食ロスkgと設定。1人1食あたり食品ロス発生量43g	CO2削減量：0.155kg-CO2/回 ごみ削減量：0.043kg/回
⑦フードシェアリングの利用	UNEP『Food Waste Index Report 2021』、JCCCAのHP等の情報を基に、CO2排出原単位を3.6kg-CO2/食ロスkgと設定。1回あたり300gの食料廃棄を回避すると設定	CO2削減量：1.080kg-CO2/回 ごみ削減量：0.300kg/回
⑧フードドライブへの寄付	食品ロスの発生要因分析と有効活用策のライフサイクル評価（第26回廃棄物資源循環学会研究発表会）に基づき、フードバンクを活用した食品ロス削減1kgにつき1.4kg-CO2削減と設定	CO2削減量：2.800kg-CO2/回 ごみ削減量：2.000kg/回
⑨カーシェアリングの利用	自家用自動車のCO2排出量 0.130kg-CO2/人km（国土交通省）。カーシェア加入によるCO2削減効果44.9%（交通エコロジー・モビリティ財団）。1トリップ15kmと設定	CO2削減量：0.876kg-CO2/回
⑩省エネ家電の購入	一般財団法人家電製品協会HP「省エネ家電deスマートライフ」を基に、家電買い替えによる年間消費電力削減量を最大226kWhと設定（冷蔵庫の場合）	CO2削減量： 最大79.1kg-CO2/年

ユーザ向けアプリの概要

- 本事業で利用するユーザ向けアプリ（堺エコライフポイントアプリ）には、①ユーザー登録・ログイン、②プッシュ通知、③アンケート配信、④ポイント取得、⑤参加状況や環境改善効果のビジュアル表示、⑥ゲーミフィケーション（スタンプラリー等）、⑦抽選応募、⑧特典追加・削除などの機能を搭載



<プッシュ通知>



<アンケート配信>



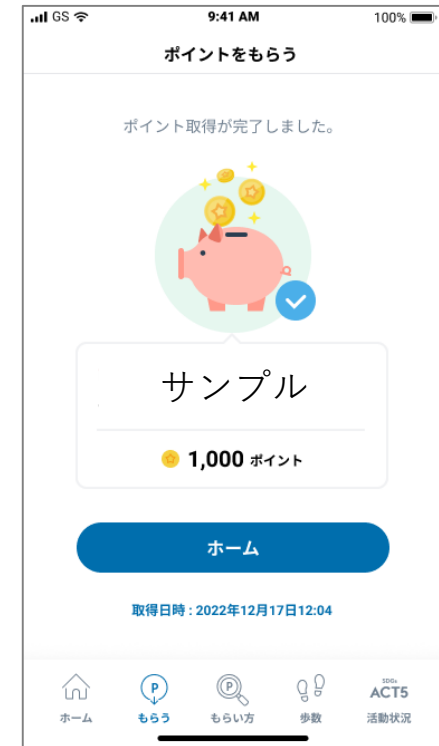
<参加状況可視化>



<スタンプラリー>

ポイント付与方法

- 参加店舗等に設置のタブレットに表示される動的二次元コード（60秒に1回自動更新される二次元コード）をアプリで読み取ることでポイントを取得
- ※ 一部の対象行動では、利用完了メール等のスクリーンショットを事務局に提出することで、後付けでポイント付与



<ポイント付与イメージ>

(※堺エコライフポイントアプリは現在構築中であり、デザインはイメージです)

- 想定している今後の主な事業スケジュールは、次のとおりです。

令和4年9月28日～10月19日	参加店舗・協賛企業等の公募
令和4年10月下旬	参加店舗・協賛企業等の決定
令和4年11月上旬～中旬	参加店舗向け説明会の実施
令和4年11月中旬頃	参加店舗やプレゼント品等を含む事業内容（全体像）の公表
令和4年11月末	堺エコライフポイントアプリ公開・ポイント付与開始（～令和5年3月末）

ご清聴ありがとうございました。